

事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称	施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 農産園芸課長 森上 浩平 電話番号 0852-22-5123

事務事業の名称	経営所得安定対策直接支払推進事業	
目的	(1) 対象	地域農業再生協議会等
	(2) 意図	活動事務費を有効に活用して制度推進を図る。
事業概要	市町經由で地域農業再生協議会に対して事務費を交付することで、制度の円滑な普及定着を図る。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	経営所得安定対策加入農業者割合	目標値		96.0	96.0	96.0	96.0	パーセント
		取組目標値							
	式・定義	水稲共済等加入者に対する経営所得安定対策加入割合（経営所得安定対策等申請件数/水稲共済等加入申請件数）	実績値	85.9					
			達成率	—	—	—	—	—	%
2	指標名	目標値							
		取組目標値							
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	115,371	124,479
うち一般財源 (千円)	0	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・制度への総加入件数は、年々個人加入から組織加入へ移行しているため、24,933件（H25年）→22,723件（H26年）→21,076件（H27年）に減少している。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・水田フル活用に向け飼料用米を推進した結果、750ha（H26年）→1,100ha（H27年）に拡大し、H28年度についても昨年同程度の作付面積となる見込み。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・米政策の見直しや米価下落により稲作農家の先行き不安感が募り、営農継続意欲が減退。

②困っている状況が発生している「原因」

・米需要が減少し過剰在庫が積み上がる厳しい販売環境から、平成26年産米は過去最低の概算金価格となった。
・平成27年産米については上昇傾向にあるものの、依然として厳しい状況が続いている。

③原因を解消するための「課題」

・国の制度を最大限活用して農家所得を確保するため、飼料用米等の戦略作物の作付等、水田のフル活用を推進する。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・地域農業再生協議会の担当者会議や意見交換会等を通じて、制度の普及・推進を図る。
・水田のフル活用を推進するため、主食用米と同等の所得が確保できるように「水田活用の直接支払交付金」や「産地交付金」等の主食用米に替わる作物の作付への助成制度を安定的・継続的に措置するように国へ要望する。

9. 追加評価（任意記載）

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。